

2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	11,802	4.8	△163	—	△267	—	△224	—
2020年9月期第1四半期	11,266	20.8	△343	—	△255	—	△187	—

（注）包括利益 2021年9月期第1四半期 △222百万円（－％） 2020年9月期第1四半期 △125百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	△38.81	—
2020年9月期第1四半期	△32.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	51,065	11,703	22.9
2020年9月期	47,706	12,011	25.2

（参考）自己資本 2021年9月期第1四半期 11,685百万円 2020年9月期 12,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	42.50	42.50
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	0.00	—	42.50	42.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	1.0	2,750	1.6	2,660	4.8	1,660	8.1	288.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1 Q	6,080,920株	2020年9月期	6,080,920株
② 期末自己株式数	2021年9月期1 Q	276,030株	2020年9月期	330,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1 Q	5,774,358株	2020年9月期1 Q	5,685,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の経済は厳しい状況となっております。また、先行きにつきましても、徐々に回復の兆しがみられるもののその回復は鈍く、海外においても米中対立の継続や米国新政権政策の影響等、不透明感が強く残る状況となっております。

このような状況の中で、当社グループでは重点的に取り組む事業を国内市場5つ(インフラ整備・保全(道路系)、インフラ整備・保全(水系)、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、BIM事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、2018年12月閣議決定の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などにより、ひき続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移しており、当第1四半期連結累計期間における国内市場の受注高は108億45百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。なお、2020年12月に「国土強靱化5か年加速化対策」が閣議決定されており、このような受注状況が継続されることが見込まれます。

一方、海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛であり、当第1四半期連結累計期間における海外市場の受注高は当第1四半期連結累計期間の売上高49億67百万円を上回る88億42百万円(前年同四半期比75.9%減)となりました。なお、前年同四半期においては過去最高の超大型案件を受注したことから、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期に対して減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、196億87百万円(前年同四半期比57.0%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高及び営業損益につきましては、国内市場が堅調に推移しており、また、海外市場においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外での外出禁止や渡航禁止等の措置の影響があるものの、その影響は回復傾向にあることから、売上高は118億2百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。営業損失は1億63百万円(前年同四半期は3億43百万円の損失)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における経常損益につきましては、円高による為替差損95百万円の計上などにより、経常損失は2億67百万円(前年同四半期は2億55百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億24百万円(同1億87百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、91億5百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。営業損失は2億1百万円(前年同四半期は2億82百万円の損失)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、23億85百万円(前年同四半期比36.9%増)となりました。営業利益は14百万円(前年同四半期は66百万円の損失)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、4億32百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。営業利益は17百万円(前年同四半期比14.8%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結により借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は510億65百万円と、前連結会計年度末に比べ33億59百万円増加いたしました。これは主に、未成業務支出金の増加40億10百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、3月に向けて段階的に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ36億67百万円増加し、393億62百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加62億95百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少し、117億3百万円となりました。これは、期末配当及び、季節変動特性により当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、2020年11月13日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,124,495	10,040,118
受取手形及び売掛金	11,179,270	9,753,636
商品	15,219	14,423
未成業務支出金	12,636,406	16,646,690
前払費用	5,537,818	4,273,484
その他	2,558,941	2,320,325
貸倒引当金	△79,662	△82,524
流動資産合計	39,972,489	42,966,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	605,779	592,333
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	879,106	865,757
土地	592,025	592,025
その他(純額)	142,953	107,609
有形固定資産合計	2,219,864	2,157,724
無形固定資産		
ソフトウェア	438,602	416,974
のれん	140,226	135,844
その他	251,675	497,004
無形固定資産合計	830,504	1,049,823
投資その他の資産		
投資有価証券	568,745	598,201
関係会社株式	633,085	612,801
長期貸付金	185,174	172,736
差入保証金	1,195,871	1,190,892
繰延税金資産	964,218	1,134,567
破産更生債権等	36,918	36,918
退職給付に係る資産	681,601	697,396
その他	566,704	597,575
貸倒引当金	△148,803	△148,803
投資その他の資産合計	4,683,516	4,892,285
固定資産合計	7,733,885	8,099,834
資産合計	47,706,375	51,065,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,300,543	5,169,649
短期借入金	434,212	6,729,514
未払法人税等	749,980	89,373
未成業務受入金	21,778,712	21,508,976
賞与引当金	1,396,228	876,471
受注損失引当金	623,038	709,163
その他	3,568,671	2,485,628
流動負債合計	33,851,385	37,568,776
固定負債		
長期借入金	726,510	716,467
退職給付に係る負債	237,154	242,704
役員退職慰労引当金	577,550	568,059
繰延税金負債	135,450	147,913
その他	166,541	118,445
固定負債合計	1,843,208	1,793,590
負債合計	35,694,594	39,362,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金	1,562,483	1,562,483
利益剰余金	10,378,778	9,907,743
自己株式	△724,317	△579,327
株主資本合計	11,944,873	11,618,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,513	177,900
為替換算調整勘定	△54,842	△67,486
退職給付に係る調整累計額	△34,762	△43,897
その他の包括利益累計額合計	66,907	66,516
非支配株主持分	—	18,279
純資産合計	12,011,781	11,703,623
負債純資産合計	47,706,375	51,065,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,266,982	11,802,987
売上原価	8,805,939	9,268,871
売上総利益	2,461,043	2,534,116
販売費及び一般管理費	2,804,685	2,697,784
営業損失(△)	△343,642	△163,668
営業外収益		
受取利息	6,678	6,531
受取配当金	6,304	6,616
保険配当金	47,502	27,175
為替差益	31,604	—
その他	10,366	13,226
営業外収益合計	102,456	53,550
営業外費用		
支払利息	6,950	5,093
支払手数料	467	24,818
為替差損	—	95,357
持分法による投資損失	—	13,429
その他	6,955	18,859
営業外費用合計	14,374	157,559
経常損失(△)	△255,559	△267,677
特別利益		
助成金収入	—	48,957
特別利益合計	—	48,957
特別損失		
臨時損失	—	107,952
特別損失合計	—	107,952
税金等調整前四半期純損失(△)	△255,559	△326,673
法人税、住民税及び事業税	50,623	58,298
法人税等調整額	△119,025	△163,028
法人税等合計	△68,402	△104,730
四半期純損失(△)	△187,157	△221,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,132
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187,157	△224,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△187,157	△221,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,128	21,387
為替換算調整勘定	△1,843	△12,643
退職給付に係る調整額	△7,274	△9,134
その他の包括利益合計	62,010	△391
四半期包括利益	△125,146	△222,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,146	△224,906
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOriental Consultants Philippines, Inc.を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP(以下「本制度」といいます)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます)を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度595,452千円、234,800株、当第1四半期連結会計期間末450,393千円、177,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度629,821千円、当第1四半期連結会計期間629,821千円

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,242,744	1,737,257	286,981	11,266,982	—	11,266,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,766	5,285	142,002	176,054	△176,054	—
計	9,271,511	1,742,542	428,983	11,443,037	△176,054	11,266,982
セグメント利益又は損失 (△)	△282,051	△66,265	15,202	△333,113	△10,528	△343,642

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△333,113
セグメント間取引消去	87,738
全社費用	△98,267
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△343,642

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,105,500	2,368,004	329,482	11,802,987	—	11,802,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,622	102,545	120,167	△120,167	—
計	9,105,500	2,385,626	432,027	11,923,155	△120,167	11,802,987
セグメント利益又は損失 (△)	△201,733	14,555	17,448	△169,729	6,061	△163,668

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△169,729
セグメント間取引消去	99,193
全社費用	△93,132
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△163,668

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第45条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

20万株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

540百万円(上限)

(4) 取得期間

2021年2月15日～2022年2月11日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

以上